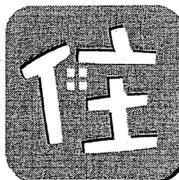


住民が高齢化したマンションなどで、従来は管理組合の理事長が務めた業務を、有料でマンション管理士などと任せた「第三者管理者方式」を導入する例が出てきた。理事長のなり手が不足して負担が増しているためだ。ただ、住民側は業務をチェックし任せきりにしないことが大切だ。

セントラルは管理者として、住民の多くが60、70歳代となり、理事会運営が難しくなったからだ。予算案を作り、管理組合総会を招集するなどした。懸念だった管理費の滞納問題も解

名古屋市にある築37年のマンション「東山ハイツ」(19戸)では昨年12月、理事長が務めてきたマンション管理の責任者「管理者」を、NPO法人・マンション管理支援センター(名古屋市)に委託することを決め、理事会を廃した。長く自主管理をしてきたが、住民の多くが60、70歳代となり、理事会運営が難しくなったからだ。



住民が高齢化したマンションなどで、従来は管理組合の理事長が務めた業務を、有料でマンション管理士などと任せた「第三者管理者方式」を導入する例が出てきた。理事長のなり手が不足して負担が増しているためだ。ただ、住民側は業務をチェックし任せきりにしないことが大切だ。

住民高齢化 理事長のなり手不足

□ 管理者 区分所有法では、マンションには共用部分の維持管理や管理組合総会の決議を実行する責任者「管理者」を置くことができると規定している。管理組合の理事長がなるケースがほとんどだが、区分所有者以外の第三者がなることもできる。管理者は、総会に議案を提案し、住民の承認を得て、実行する。



「管理者として、週に2回は立ち寄るようにしています」という、マンション管理者管理方式推進機構の加藤さん(中央、名古屋市の東山ハイツで)

委託にあたり管理規約を改正。住民とセンターが意向や情報を伝え合う委員会を設置した。住民側のチェック機能として、定期的に業務の報告を受ける監査役を置いた。出納用の預金通帳と印鑑は住民側が保管。総会で2分の1以上賛成があれば、委託を中止できるようにもした。

今年9月、センターと協力関係にあるNPO法人・マン

藤真澄さんは「住民とコミュニケーションを取って要望を聞き、早めに対処するように心がけています」と話す。

管理者を外部の専門家に任せることで、「第三者管理者方式」と呼ばれ、ここ数年、関心が高まっている。国土交通省の調査(2008年度)では、4割の管理組合が「将来、必要になれば検討したい」と答えた。古いマンションほど、住民が高齢化したり住戸を貰ったりする傾向が強まり、

マンション 第二者が管理

理事長などのなり手不足が問題になっているためだ。

同省では第三者管理者方式に注目。昨年度から、東山ハ

ン管理士会連合会(東京)の

会長、親泊哲さんは、①管

理

組

員

の

課題もある。日本マ

ンマ

ン

管

理

士

会

連

合

会

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の

後

1

年

度

の